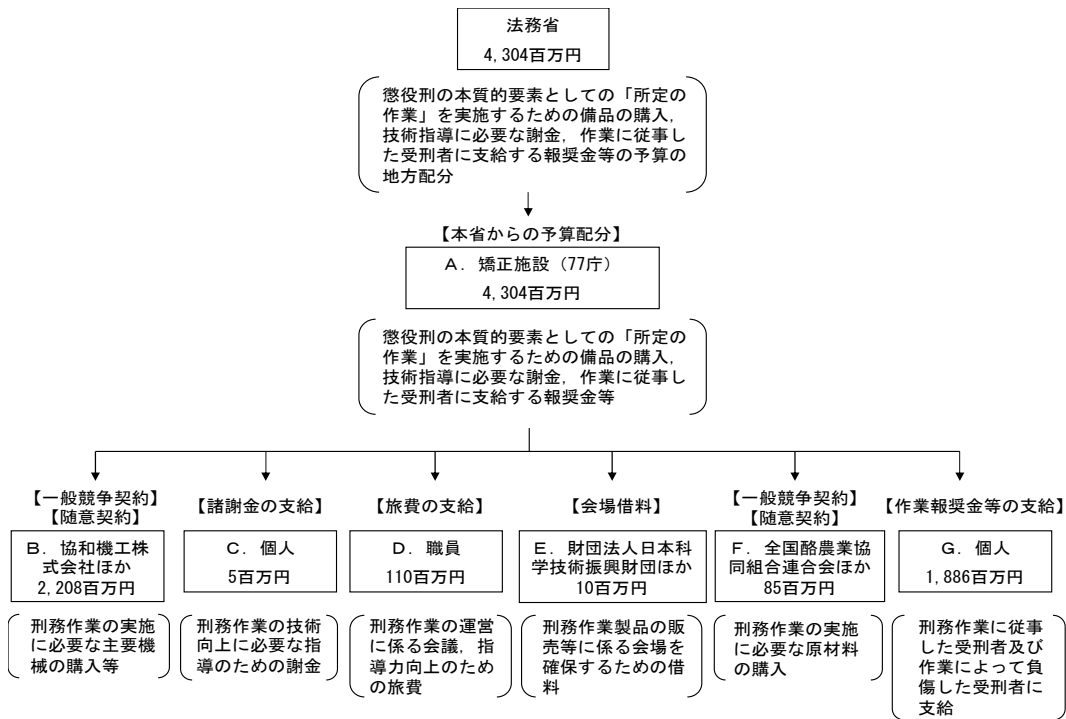


平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	社会復帰に必要な刑務所作業の実施			担当部局庁	矯正局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 大橋 哲	
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 II-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 II-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令(具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘留して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度の醸成、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	▲ 83	321	72				
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0				
		計	4,471	4,780	4,398	4,219	0		
	執行額	4,355	4,681	4,304					
	執行率 (%)	97%	98%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		刑務作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことができない。			刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させる。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させる。		実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な作業に従事させ、技術を習得させている。	活動実績	施設	77	77	77			
		当初見込み	施設	77	77	77	77		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/施設数(百万円/施設数)			単位当たりコスト	百万円	57	61	56	-
				計算式	百万円/施設	4,355/77	4,681/77	4,304/77	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	被収容者作業報奨金・諸謝金	1,919							
	作業業務旅費	116							
	作業諸費	2,074							
	作業場等借料・原材料費	98							
	賠償償還及払戻金	1							
	被収容者作業死傷手当	11							
計	4,219	0							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑であるところ、受刑者の勤労意欲を向上させ、出所後の社会復帰を目的に実施している事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は、国家財政に少なからず寄与している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等に係る会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。			
	改善の方向性	各施設の実情を踏まえた刑務作業量を確保し、引き続き、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めるとともに、就業見込み人員について精査を行うなどして経費の削減を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0043	平成23年度	復興-0006 0039	平成24年度	0042-1, 2
平成25年度	0029	平成26年度	0023		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配布	4,304	その他	会場借料	7
計		4,304	計		7
B.協和機工株式会社			F.全国酪農業協同組合連合会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品購入	集塵排気装置の購入	53	物品購入	飼料等の購入	9
計		53	計		9
C.個人			G.個人		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			その他	受刑者に対する作業報奨金	2
計		0	計		2
D.職員A			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協和機工株式会社	集塵排気装置の購入	53	3	87.7%
2	株式会社やくしん	金属加工機器の購入	48	5	81.6%
3	近江ユニキャリア販売株式会社	フォークリフトバッテリー等の購入	30	2	85.5%
4	神姫産業株式会社	金属加工機器の購入	25	2	88%
5	ミスタニ機販株式会社	ペンディングローラーの購入	23	1	86.5%
6	株式会社大東機工	木材加工機器の購入	16	2	86.5%
7	大三商会株式会社	洋裁機器の購入	13	随意契約	-
8	北越商事株式会社	印刷機器の購入	12	3	90.9%
9	株式会社日本パーカーライズ ング	塗装機器の購入	12	2	82.8%
10	伊並産業株式会社	溶接機器の購入	12	2	89.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.7	-	-
2	個人B	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.5	-	-
3	個人C	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
4	個人D	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
5	個人E	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
6	個人F	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
7	個人G	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
8	個人H	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
9	個人I	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-
10	個人J	被收容者の作業指導に係る指導謝金	0.4	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
2	職員B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
3	職員C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
4	職員D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
5	職員E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
6	職員F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
7	職員G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
8	職員H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
9	職員I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	-	-
10	職員J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財 団	全国矯正展会場使用料	7	公募	-
2	株式会社コンベンションリン ゲージ	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	-
3	興和株式会社	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国酪農業協同組合連合会	飼料等の購入	9	2	98%
2	株式会社ササキ種苗	肥料等の購入	6	3	96.2%
3	有限会社旭川農園	肥料等の購入	3	3	92.5%
4	吉川産業株式会社	飼料等の購入	2	2	98%
5	MPアグロ株式会社	農業用薬剤等の購入	2	随意契約	-
6	美保産業株式会社	培養土等の購入	1	随意契約	-
7	佐藤産業株式会社	培養土等の購入	1	随意契約	-
8	サツラク農業協同組合	肥料等の購入	1	随意契約	-
9	北海道コスモグリーン株式会 社	肥料等の購入	1	随意契約	-
10	平林物産株式会社	種等の購入	1	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	2	-	-
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に対する作業報奨金	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		